



春日和
サイレン舎園に
ヒジキ切る
ミツエ

ぎょうさん採れたね おとうさん (比井 唐子崎)

議会だより



小さな冊子にあふれるニュース

第97号

平成 16 年 4 月 30 日

志賀保育所増築と学校給食等
大型予算

2p

実現するか風力発電
一般質問

6p

上水道に移行のため水道料金改定
委員会レポート

12p

合併について提言
ご意見箱

14p



【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738)63-3810 Eメール gikai@town.hidaka.wakayama.jp

合併を控えながらの 超積極型予算

平成16年度予算

一般会計	45億8801万円
特別会計	33億9854万円
予算総額	79億8655万円

3月定例会は3月12日から15日間の会期で開催した。今定例会は当初でもあり、町長の施政方針を受けて提案された平成16年度の一般会計をはじめ、9件の特別会計の当初予算、条例案件、財産区管理委員選任の人事案件、平成15年度の補正予算など、それぞれ提案され慎重審議の結果、継続審査とした条例2件を除いて原案のとおり可決し、26日に閉会した。

一般会計予算

歳入予算は

国と地方の税財源を見直す三位一体の改革に伴い、地方交付税などの大幅な削減に加え、景気の低迷による税収入減が重なり近年にも増して厳しい状況の中、財政調整基金5億円を取り崩した予算となっている。

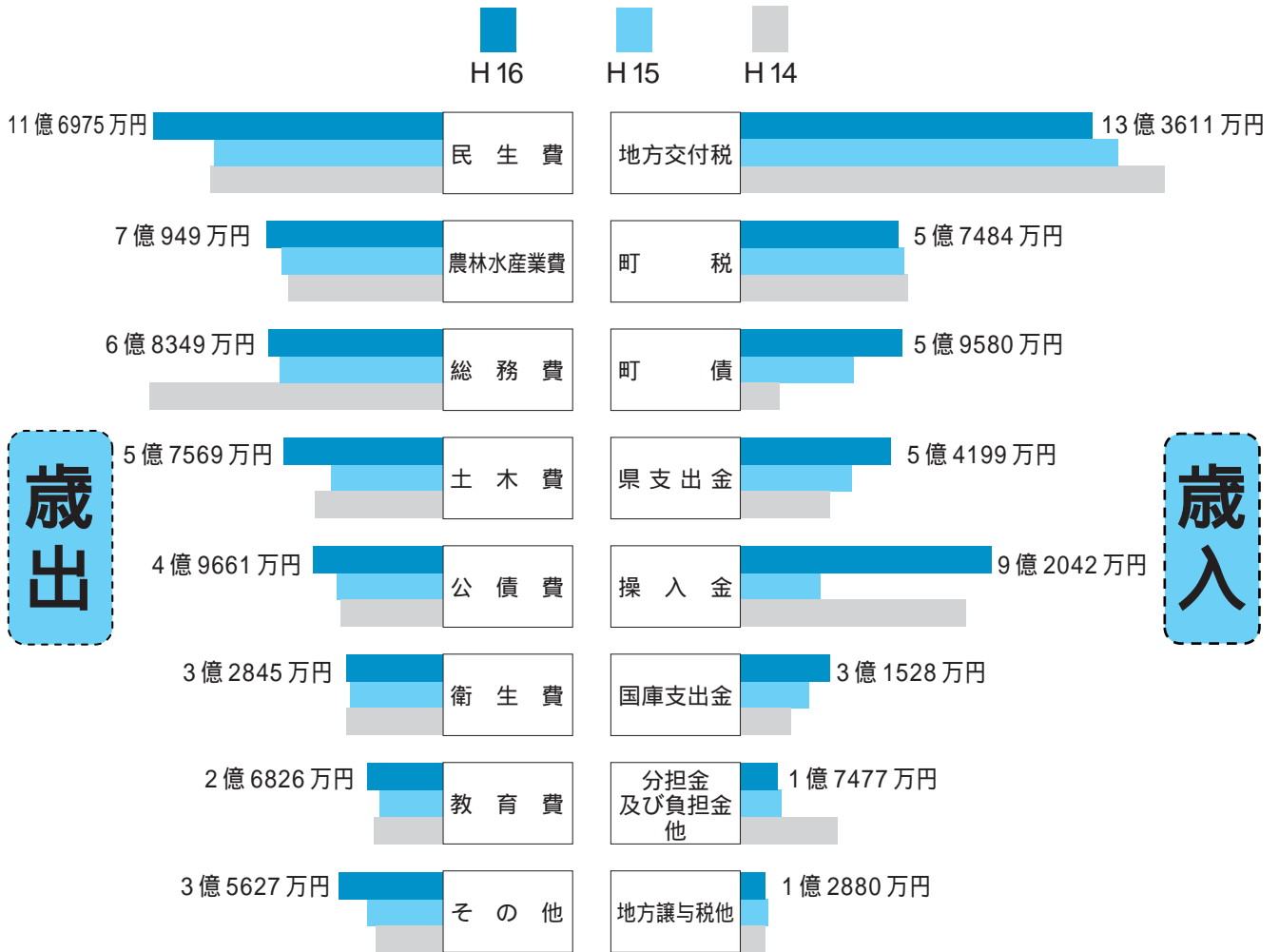
歳出予算は

志賀保育所の増改築、学校給食の実施、特別養護老人ホームの誘致等、合併を控えながらも、住民の福祉向上、公約実現を最優先させる予算となっている。

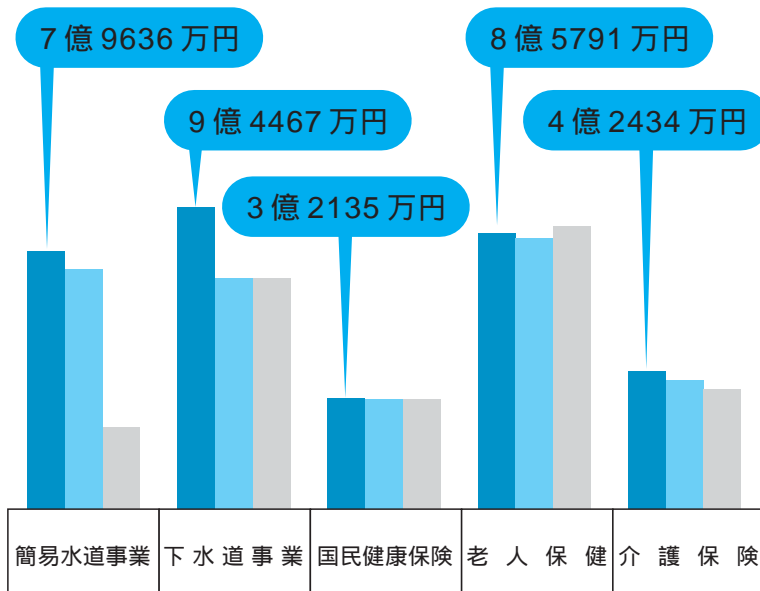
特別会計予算

簡易水道事業では、萩原浄水場増設工事、本年度完成のため、また下水道事業では下水道整備の早期完遂のため、それぞれ増額予算となっている。

一般会計予算の主な内容



特別会計予算の主な内容



4日間の慎重審議

一般会計

主な質疑

問 当町の財政計画は。 **企画財政課長** 当町には財政計画というものはなく、それに代わり、基本構想、長期総合計画に基づき予算編成をしている。

問 今年度の温泉館の利用者見込みは。 **温泉館長** 昨年度より1万人減の9万人を見込んでいる。

問 地籍調査の完了予定年度は。 **管財課長** 平成22年度完了予定である。

問 高齢者運動指導事業の委託料300万円の内容は。 **住民課長** 介護予防の新規事業である。 **おおむね65歳以上を対**



建築中の特別養護老人ホームひだか博愛園「みちしお」

象に北出病院にあるアクトと契約し、町内で約100名、1回につき20、25名のグループで予定している。1人500円の負担である。

問 志賀保育所の増改築の管理委託業者は、以前施行ミスがあった役場庁舎の委託業者と同じであるが、その対応、指導はどうなっているか。 **町長** 二度とミスがない

問 消防施設整備費、海抜表示板設置工事は何ヶ所かの予定か。 **建設課長** 平成17年度で完成したい。

よう十分指導している。

問 鳥獣害防止対策、アライグマの捕獲オリは。 **産業課長** 貸し出し希望者があれば7基予定している。

問 観光基盤施設整備工事600万円の内容は。 **産業課長** 世界遺産に伴う案内板13ヶ所の設置費である。

問 町道鹿ヶ瀬線の改良工事は、当初5ヶ年計画5億円で着手し10年以上となるが、完成はいつか。 **建設課長** 平成17年度で完成したい。

総務課長 海岸線9地区に対し30基を予定。

問 上津木インターの進み具合は。 **建設課長** 平成15年度に工着手し、本年12月開通に向け工事中である。

問 防犯ブザー配布の対象者は。 **教育総務課長** 小学1、2年生全員である。

簡易水道事業 特別会計

主な質疑

問 各団体が集金している水道料金については、個人情報保護条例において問題はないのか。 **上下水道課長** この件については十分検討したい。

個人情報保護条例

個人情報の保護を図る目的で、個人情報を取り扱う上でルールを定め、自分の個人情報を必要に応じ開示を求め、誤りを訂正できる制度。

主な質疑

問 町職員など秘密を漏らした場合の罰則は。
総務課長 公務員は地方公務員法が適用され罰則がある。

日高町税条例の一部を改正する条例

町県民税や、固定資産税を、納期前に納税した税額に対し、1%の報奨金を0.5%に改正する。

主な質疑

問 半額にした理由は。
税務課長 美浜町、由良町も0.5%であり、財政的に少しでも引き締めたいため。

ふるさと創生基金、新生児出産報奨金の廃止条例

ふるさと創生基金は、地域づくり推進事業基金に統合。
新生児出産報奨金の支給は、制度の定着やチャイルドシートの価格が安定したため廃止する。

主な質疑

問 全く違う二つの条例を一つの条例で廃止するのは問題はないか。
総務課長 問題はない。

問 出産報奨金廃止による節約額は。
住民課長 80万円

平成15年度関係議案



萩原、荊木地区ですすむほ場整備

一般会計

既定の予算総額から、歳入歳出それぞれ6100万3千円を減額し、補正後は39億7877万5千円とする。
主な内容は、民生費や災害復旧費の減額等。

主な質疑

問 ほ場整備で増額変更した理由は。
建設課長 予測していた他の工事よりの残土量が少なかったため、地山掘削による盛土材を多く使わねばならなくなった。

問 分担金の徴収時期は。
建設課長 工事中前に徴収できるよう努力する。

簡易水道事業特別会計

既定の予算総額から歳入歳出それぞれ、626万1千円を減額し、補正後は7億721万5千円とする。
主な質疑
問 主な減額理由は。
上下水道課長 工事執行残と、他事業との調整による事業量の減である。

繰越事業

16年度へ繰り越しされた事業費総額は、1億6479万円。
荊木、萩原ほ場整備 16年8月末完成予定
町道鹿ヶ瀬線 16年8月末完成予定
町道高家下志賀線 17年3月末完成予定
町道池田上志賀線災害復旧 16年9月末完成予定
田杭漁港災害復旧 16年7月末完成予定



高家下志賀線、来年3月完成予定
国道と下志賀（県道柏御坊線）を結んで

未来をきづく

Q & A いっぽん質問

市ノ瀬 進 議員 東南海・南海地震

町長 誘導灯など設置する



計画案等を出してもらい事務局と協議を進めていく。今後自主防災組織結成に向けて一層の努力をしていきたい。

問 災害時に、連絡を取り合うような自主防災組織を作っておくことが必要ではないか。

町長 阪神淡路大震災で救助された方の約95%は自力や家族、隣人によって救出された。

救助隊に助けられたのは、約2%にも満たず、いかに地域の住民同士の助け合いが必要であるかがわかる結果となっている。

町は各地区で防災研修会を実施し、現在海岸地区で自主防災組織設立に向け、規約、各班ごとに編成された組織表、事業

問 地域での防災訓練について。

町長 東南海・南海地震に対する関心が高く、各地区で防災研修会、消火訓練等に多くの方が参加してくれている。

今後とも日高広域消防本部等との連携のもと、地区が中心となつて、毎年防災訓練を実施していただけるよう積極的に取り組みたい。

問 津波時の避難場所は十分確保されているか。

町長 地区によっては十分な避難場所が確保され

ない場所もあるが、現在のおかれた状況の中でいかに安全に避難するかを、最重要課題と捉えて地区毎に津波ハザードマップを作成した。今年度は海岸地区の全世帯に津波浸水予想地域、避難経路、避難目標地点、避難場所等を記載した津波ハザードマップを配布し、津波避難訓練等を通じて津波発生時に迅速な避難ができるよう推進する。

また、海岸地区に避難誘導灯、海抜表示板を設置していく。

問 役場やその他

行政関係及び学校等の建物、またブロック塀、高い石垣等の強度は大丈夫か。

専門家の調査が必要ではないか。

町長 耐震診断、耐震改修については、昭和57年以前の建物が対象となる。行政関係の建物では庁舎本館等14施設が対象と

なるが、学校関係では国の指導のもと平成10年度補助事業で耐震改修を実施している。

問 役場庁舎本館は東南海・南海地震に耐えられるのか。

町長 庁舎本館は建築後40年を経過しており、今後十分検討する。



広い空間に柱だけでは



楠 新一 議員

頭が動かなければ尾は動けない

町長 全力を挙げて取り組む

問 3町合併の理念を問う。

町長 非常に厳しい行政の中、地方分権型社会に対応するためには、合併は避けて通れない。

3町それぞれの実情を尊重しながら、互譲の精神と一体的確保に努め、希望が持てる町をつくることである。

問 3首長の合併への基本的な考え方が統一されない中で、専門部会や協議会で議論してもまとまらない。

町長 先に3首長が積極的に話し合うべきと考えるが、時期が来れば3首長で、最終的な結論を出していく。



美浜町

由良町

リーダーシップをとって・・・

最終的な結論を出していく。

問 再々調整会議が開かれているが、依然として調整は難航している。まず、首長が互いに認める方向性を確認し、

そして各専門部会との意思の疎通を十分に図り、合併実現への調整案を探るべきではないのか。

町長 3首町で話し合いを持ち、リーダーシップをとって取り組みたい。

問 平成元年にふるさと創生基金1億円が創設され、15年間人材育成に運用されて来たが本年度で廃止となる。大きな効果もなく、ここ5年間は何も活用されていない。

町長 研修等で、一定の効果を上げたと考えている。しかしその後、対象者がいないなかで、今回地域づくり推進基金に統合した。

各家庭に1台(ケーブルテレビ)を

問 歴史に残るであろう大事業に取り組む緊張感と、責任の重さを痛感していると言われる3首長、まさに政治家は、歴史の法廷における被告人である。

町長 3町合併に向け、全力を挙げて取り組む。

問 平成元年にふるさと創生基金1億円が創設され、15年間人材育成に運用されて来たが本年度で廃止となる。

問 役場から各家庭への文書配布、聞こえにくい防災無線、これらを改善し、家庭でいながらテレビで情報が得られる地域ケーブルテレビ施設整備事業がある。

1町では無理だが、1市7ヶ町村で対応すれば可能であり、これにこの基金1億円を活用すれば有効利用となる。

日高町から積極的に発信して整備実現に努力されてはどうか。

町長 町村会で、必要性を訴えて前向きに取り組む。



観光のメッカになるかな？

西山山頂風力発電計画について

町長 道地であれば積極的に

玉置 正之 議員



問 (株)ユーラスエナジージャパンが西山山頂に風速観測装置を設置しているが、この会社は、どのような会社か。

町長 (株)ユーラスエナジーユーラスエナジーホールディングスのグループ会社であり、世界6カ国で事業を展開し、国内シェアの33%を誇る日本最大級の風力発電会社である。

問 今後の見通しは。

町長 風況が良好と判断され建設適地と確認が得られた時点で、同社の資金を投入し、西山の尾根沿いに、1000kw級の風力発電を数基建設する予定である。

問 目的は何か。

町長 関西電力に売電する。

問 自然公園、また航空保安無線施設との問題はないのか。

町長 会社側が県と十分話し合いをしており、それらはクリアできるようである。

問 『風が町を描く』観光のメッカにしては。

町長 観光資源としても、多大な効果を望めることから積極的に取り組みたい。

投票時間の短縮を

問 三位一体の改革で町財政が一段と厳しくなる中で、2時間短縮することにより、経費の削減になると思うが。

選管委員 長 平成12年4月

問 現行のまま執行することにより、選挙に携わる人は午前0時を回り、職員は翌日の勤務にも支障をきたす。また投票時間短縮が経費の削減にもなる。

選管委員 長 再度、検討されたい。えながら、委員会に諮り、再検討したい。

問 改正前(午後6時)と改正後(午後8時)の町議選の投票率は何%か。

総務課 長 改正前の平成7年は91・9%。改正後は、平成11年89・6%。平成15年90・2%であった。

役場前から小中間の歩道の改善を

問 この歩道は舗装が荒れ、また路面が下がっている箇所や点字ブロックの破損箇所もある。

町長 障害者、老人にとって大変危険であり、早期の改善を。

町長 県へ補修するよう要望する。



中村 性一 議員

カゴメのトマト生産量の削減を

町長 農協とタイアップして

問 カゴメ（株）がコスモパーク加太（和歌山市）にアジア最大の生食用トマト農園を計画。

和歌山県は、カゴメの敷地など整備する費用に22億円を新年度予算に組み入れた。

カゴメのトマト生産計画などを伺いたい。

町長 20 haの土地に温室3棟を建設。

年間6千トン近くのトマトを出荷し、売上額は約30億円。

問 県内の全生産量に近いトマトの出荷は、トマト農家が大きな影響を受けるのではないか。

町長 価格の低下が懸念される。

問 農協やトマト農家では、産地間競争で、どこかがつぶれないと価格が維持できない」と心配している。

カゴメ対策を問う。

町長 農協組合長からは、昨年7月組合長等10人がカゴメの件で、県庁に陳情に行った際、県農林部長は、カゴメを県が受け入れない場合、大阪府で



価格への影響は

生産するため、価格低下の懸念は同じ、今後農業団体を通じ、農家への説明と産地体制の強化を図る。」と説明したと聞いている。

問 カゴメは、10月から温室の建設を始める。

早急に農家の生の声を聴き、米の3割減反と同じように、カゴメに3割程度の減産を、県当局に

合併のための水道料金値上げを見合わせよ

問 施政方針では、合併のため17年度に水道料金を値上げしたいと表明したが、見合わすべきではないか。

町長 平成20年度までは値上げしない方針であったが、地方交付税や補助金の削減などで財政が厳しくなっている。

また町民の望まれている3町合併が、本町の水道料金の問題で協議が停滞しているため、17年度で20%程度の値上げを考えている。

問 財政問題より合併を進めるための値上げと見られるが、合併しなかった場合は当初計画した平成20年度まで現行料金を維持するののか。

申し入れるべきだ。
町長 農家の声を聴き、農協とタイアップして前向きに取り組む。

町長 3町合併に全力を挙げているときであり、答弁は差し控える。

問 水道料金を値上げすれば、合併後5年程度で水道料金を統一すべきという日高町の主張を、美浜町は受け入れるのか。
町長 その問題は、新町に委ねる。

問 それでは譲り合うことにならない。
町長 日高町の言い分を通すつもりだ。

その他、高齢者の移動手段についてと『クヌツセンの救助艇保管庫』周辺整備についても質問した。

清水 正巳 議員

学校給食開始時期と運営方法は 教育長 業者委託方式で秋には



今日の給食は何か？（松原小学校）

問 大半の父兄は早期の給食実施を望んでいるが、今のスピードで秋の給食実施は、十分な体制でのスタートとなるか。

教育長 議決を頂ければ即、詳細計画に入り秋実施となるよう進める。

問 委託業者選定方法は、条件に合致する3社程度の入札になると思う。

教育長 食材の町内業者納入は可能か。地場農産物の活用は。

教育長 可能である。業者登録の上、一定の条件下での見積もりとなる。地場農産物の活用は食材の種類によっては可能。

問 完全給食か弁当併用方式か。

教育長 望ましいのは完

全給食だが、本町の歴史と保護者のニーズを考えると、弁当持参の選択肢も考えてみたい。

問 学校給食法では、食材は保護者負担、その他加工に掛かる費用は学校（町）負担となっているが、負担額はそれぞれどれくらいか。

教育長 もし隣接町と同業者に委託する場合は、同額になるのが望ましいと考える。（隣の小学校は保護者負担245円、町負担170円）

問 負担額徴収方法は、**教育長** 前納振込方式を考えている。

問 今後のタイムスケジュールは。
教育長 新年度早々に、業者選定、及び納入業者登録、その後、学校給食事務局書類整備等、栄養士研修、学校給食運営委員会設立、模擬給食を行い、10月1日給食開始と考えている。

町長 温泉館維持管理費は、指定管理者制度導入により経費の削減になる。町営施設の枠組みは、公の施設であるため、法令等の枠で管理運営している。今後は考慮に入れ検討したい。

公の施設の指定管理者制度

即、温泉館は無茶ではないか

問 当町では、斎場と温泉館が指定管理者制度の対象となるが、温泉館説明会内容でのいきなりの制度導入は無茶ではないか。

町長 温泉館は限りなく収支トントンにするべきだ。

町営施設の枠組みの弾力的運用をし、大きな改革が必要と考える。

民間の経営ノウハウを最大限活用する上で、町営の枠組みをはずせないか。

町長 温泉館維持管理費は、指定管理者制度導入により経費の削減になる。町営施設の枠組みは、公の施設であるため、法令等の枠で管理運営している。今後は考慮に入れ検討したい。

より良い学校給食を

西岡 佳奈子 議員

教育長 秋実施へ向けて



問 学校給食諮問委員会が「民間委託方式で早期に学校給食の実施を」という答申をだした。

子ども達にとって、より良い学校給食となるよう要望する。

教育長 心身ともに成長過程にある児童生徒にとって、合理的に栄養を摂取することは健康な生活を送る上で基本となる。今日、食生活は豊かになったといわれているが、不規則な生活や偏った食事内容もみられる。

これらの背景を勘案し、秋実施に向け取り組む。

問 今後、学校給食運営委員会の中でも、保護者や学校現場からの意見を十分反映させたい。給食運営委員会設立の時期は、**教育長** 6月頃と考えている。

問 学校給食に関する地方交付税は、

企画財政課長 全国の給食実施率が96%であることから、すでに実施されているものとして算定されている。

問 当町の15年度地方交付税で見ると、基準財政需要額の7割が普通交付税として交付されている。15年度の学校給食にかかる基準財政需要額3078万円の、およそ7割が交付されていたと考えられる。

これまで日高町は学校給食を実施してこなかったが、地方交付税の算定

問 中には学校給食分が含まれていたという事実を認識しておいてほしい。民間委託で実施している美浜町の、保護者負担と町負担は、**教育長** 保護者負担は小学生245円、中学生270円。町負担は1食170円となっている。

養士が配置されていない。完全民間委託になって引き上げられたと聞くが、市町村が実施する学校給食に国や県が責任を持たないのはおかしい。日高町も同じようになると考えられるが、県教育委員会に配置の要請を、**教育長** 他町とも力を合わせ、県へ要請する。



いただきます♪♪ (松原小学校)

どう考える 国保事務組合

問 御坊市外3カ町国民健康保険事務組合議会の席上で、管理者である御坊市長は、今後の国保組合について「中津村や美山村、由良町も含めた広域が望ましい」という考えを表明された。現時点で町長はどう考えるか。

町長 組合事務局において検討しているところであるが、広域化が望ましいのではないかと考える。

問 住民への影響を見極めて検討を。

町長 重要な問題であり、慎重かつ早急に検討する。

レポート



水道料金値上げ！？

水道料金に関する町長の方針

昨年12月に法定合併協議会が設置され、協議が行われている。

当町にとって問題となるのが、水道料金である。

現在の水道料金は平成元年の消費税導入時に改正したもので、実質15年間料金を据え置いてきた。

現在、膜処理等のため萩原浄水場の増設工事を進めているところであり、17年度には、簡易水道から上水道に変わることから、独立採算性の企業会計に移行する。

計画当初は、一般会計から繰り入れ、20年までは、現行料金を維持して住民負担の軽減に努めたいと考えていた。

町長の施政方針で、3町合併にむけての水道料金改定案（17年度20%、21年度25%の2段階の値上げ）が示され、当委員会で説明がおこなわれた。

委員会として結論は出さず、対応を町長に委ねた。

その後、料金改定案が合併協議会に報告された。

水道料金値上げ提案 合併問題 特別委員会

その影響も大きいことから、平成16年度は水道料金の改正に向け、取り組まなければならない。

質疑

問 17年度に水道料金が20%値上げされる理由は、**上下水道課長** 企業会計になるためである。

問 企業会計にしたら、値上げということが、**上下水道課長** 原価割れが生じるため、やむを得ない。

問 美浜町、日高町、由良町の水道料金は、**上下水道課長** 10㎡あたり、美浜町960円、由良町1750円、日高町1553円（20%値上げ後）になる。

企業会計

上水道に移行することにより、地方公営企業法が適用されることになる。

それに伴い、原水費や、浄水施設、管路施設等の減価償却費を、水道使用料でまかなうことを基本とする独立採算性がもたえられる。

美浜町・由良町は既に企業会計方式で実施されている。

学校給食 実施へ 総務文庫

2月4日、学校給食問題について、担当課より説明を受けた。

町長の方針を受け、昨年夏、保育所・小中学生の保護者602軒を対象にアンケートを実施。

回答者のうち82%が実施を望むという結果となった。

「学校給食諮問委員会」の答申どおり「民間委託方式」で、10月頃からスタートする予定。

町内1中学校・3小学校で併せて820食。

委託業者は選定中である。



徹底した衛生管理(ジョイフルランチ)

り、食材の購入は町がおこない、入札で業者を選定する。

保護者負担については、現在検討中である。

教育委員会では担当職員1名・栄養士1名が必要となる。

2月26日には、ジョイフルランチ由良・紀州学給センターを視察した。

施設内では、下ごしらえ、調理、洗浄室等、それぞれ部屋で履き物を分け、各部屋の入口には紫外線を使った殺菌室を設置、食材は3回以上洗って調理するなど、衛生面の管理が徹底している。

さらに、3月10日には松原小学校を訪ね、配膳の様子や給食中の様子を見学した。



岡山県から研修に

委員会

議会広報 特別委員会

2月25日、岡山県美作町（みまさか）議会広報編集委員会のみなさんが、先進地視察のため来町した。

研修では、当町の編集について委員長よりレイアウトから校正まで、すべてをパソコンで編集し、CDに取り込んだものを印刷業者に渡す方法等、委員全員の協力作業であることを説明した。その後お互いの編集方法について交流をした。

温泉館、斎場の指定管理を慎重に 指定管理者制度特別委員会

「温泉館」「海の里」の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例「日高町斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」の議案が提出された。

しかし、制度を導入するにあたり、条例の不備等の指摘があった。「温泉館」に関する議案は、もっと研究の余地があるとの判断で、直ちに特別委員会が設置、付託された。「日高町斎場」の議案は一度撤回され新たに提出されたが、業務の範囲、準備行為等で納得が出来なかつたため、この議案も特別委員会に付託された。



疑問を投げかけた「斎場」と「温泉館」

質 疑

問 制度を導入することにより、経費の節減、行政のスリム化につながるのか。

町長 より効果的、効率的な行政サービスの提供に努めることができ、今後、職員の採用を抑制、ひいては人件費の削減につながるかと考える。

されているため、準備行為として何ら問題はないと考える。

問 「斎場」の指定管理者を公募したと聞くが、どこまで進んでいるのか。
保健衛生課長 3月10日締め切りで、1件の申し込みがある。しかし、今のところ申請を受けただけである。

審査結果

両議案とも、慎重な審査が必要なため、継続して審査することとなった。

工事中の 安全確保を 産業建設

1月27日、萩原と荊木地区で施行されているほ場整備の進捗率について、担当課より説明を受けた。萩原・荊木地区工区については、8ha1億2千万円、萩の前工区については6ha7千万円であり、トータル14ha約1億9千万円となっている。進捗率については、12月、1月と天候に恵まれ、両工区とも50%のことである。

荊木地区の集落道1号は40%、集落道2号については70%の進捗率である。また、荊木地内において、下水道管路工事が数箇所集中しており、それによる工事中の安全確保がなされているか視察した。業者サイドの努力は認められるがより一層の安全確保を求めた。

助役 12月議会で指定手続等に関する条例が制定

ご意見箱

みなさま方のご意見をおまちしています。

凛(りん)と咲く、3町海岸線の桜は満開だが、3町合併問題は一分咲き、新しいまちづくりは『まち(街)』とはの所から始まる。

誰もが住みやすく、ずっと生まれ育ったわが街に住みたいと思ってる。田舎がない者にとつて口コミで行って住んでみたいと思われる街に。(街)を見つめ直そうという動きが年々活発になってきている。

役場もJAGグリーン日高もトップになる者は、天気図と一緒に人間社会と違って上に行くほどウソをつかない。



荊木在住
中筋 宗一さん

「日常業務のプロ意識に欠けている。農林水産業の振興、上下水道問題、高齢者、後継者問題は深刻な問題になっていきます。」

先祖伝来の財産としての意識の強かった土地も高齢化・担い手不足の進展に伴って『貸したい』農家が増えている。

『何とかしなければ』『変えなければ』という農家の危機意識と、特定農業法人をつくらうという動きがある。

温泉館・熊野古道・黒竹・ピコトマトだけでは振興にはならない。

外見じゃなく、要は中身だ。

合併協議会も「小委員会」などで検討はしているとは聞くが、何もアイデアがなく、独自性を欠いては、うま味を失った茶のようなものではないか。

まちの借金も何も次の世代へ押しつけてしまえ、ということになったら、どうなる。

無関心を利用して、それに近いことは現実に始まっているよ。

地域活性化、若者が定着できる『カタチ』あるまちづくりに進めてもらいたいと思っています。

新しい時代のなかで魅力あるまちづくりを進めていくには、『町民が起点』。

まちづくりには住民一人一人がなぜ合併が必要かを考えてみませんか。

「合併について提言」

地元荊木で「一人一作(一品)運動」を展開している中筋宗一さんに市町村合併についてご意見をいただきました。



クエもお花見※

編集後記

今年は町政施行 50 周年、振り返れば今日まで地球上では何事にも凄まじいばかりの変革期でした。

・・・人類も月に第一歩を・・・。

これから先の 50 年ではどのような移り変わりを演じるのか？

今また、私たちの町も合併を控え変わろうとしている。

S・T